

経営比較分析表

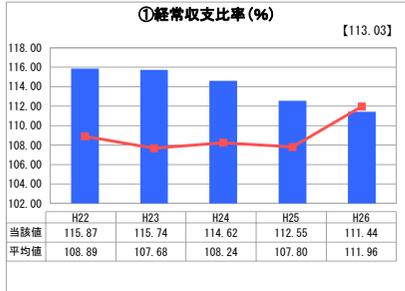
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	90.18	99.88	2,160

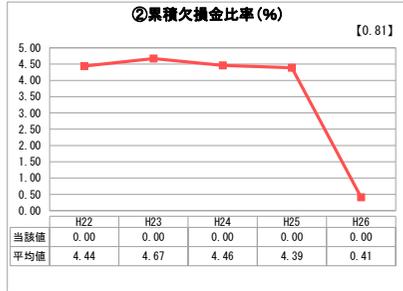
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
57,249	47.48	1,205.75
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
57,099	47.48	1,202.59

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成26年度全国平均

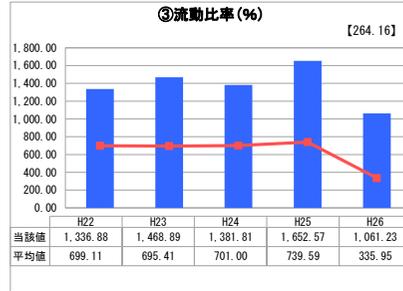
1. 経営の健全性・効率性



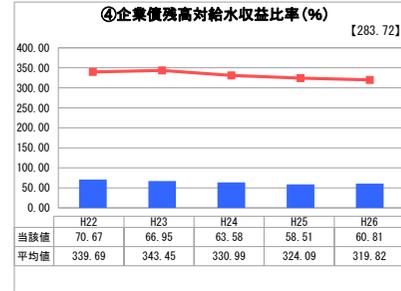
「経常損益」



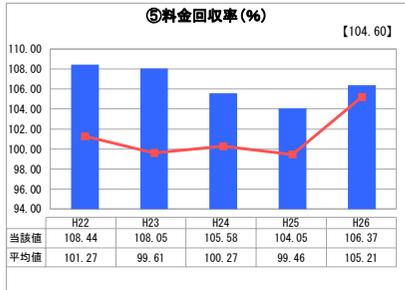
「累積欠損」



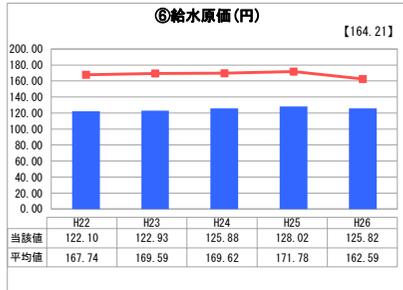
「支払能力」



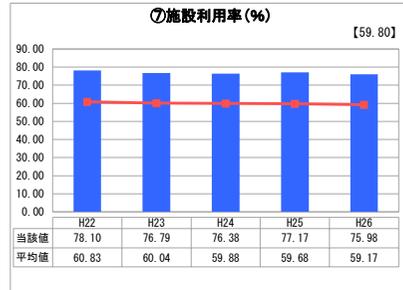
「債務残高」



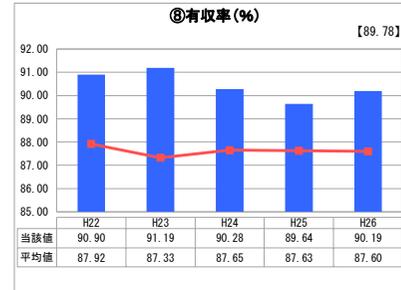
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

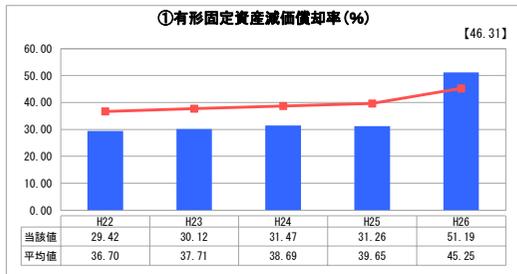


「施設の効率性」

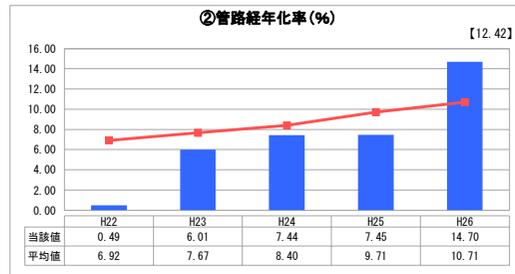


「供給した配水量の効率性」

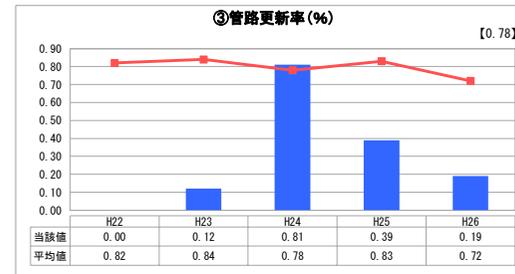
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収支は黒字ですが、この5年間で、経常収益は水道料金収入、加入分担金収入が減少し、経常費用は動力費や委託料が増加しています。
 ②平成26年度は会計制度の改正により大きく減少していますが、指標値は100%を超えており、必要な資金は確保されています。
 ③平成26年度より企業債を活用して更新工事を実施しているため、今後、比率の増加が予想されます。
 ④内部留保資金により新設、更新工事を実施してきましたが、平成26年度より企業債を活用して更新工事を実施しているため、今後、比率の増加が予想されます。
 ⑤料金回収率は、会計制度の改正前後で比率に影響が出ないよう、資産取得財源の減価償却見合い分である長期前受金戻入分を控除する算出式になっています。
 水道施設を受贈されたり、寄附金を財源に取得したりした資産については、施設の更新時に同様のことは見込めず、水道料金等自己資金で更新することが見込まれます。この観点から、料金回収率を長期前受金戻入分を控除しない独自方式で算出し直すと、料金回収率は95.83%となり、水道料金収入で給水に係る費用が賄われていないと考えられることもできます。
 ⑦指標値は全国平均、類似団体平均を上回り、施設を効率的に利用していると判断できます。
 ⑧有収率は、全国平均、類似団体平均を上回っています。漏水調査の実施、市民の方々からの漏水箇所の通報による漏水修繕の効果ができているものと思われる。

2. 老朽化の状況について

①水道事業は、昭和46年に給水を開始し、43年経過しています。管路等の水道施設が法定耐用年数を超え始めるなど、水道施設の経年化が進んでいます。アセットマネジメントを活用し、施設の更新計画を見直します。
 ②③管路経年化率は、平成26年度に比率が上昇しています。これは、1970年代から80年代にかけて急速に進んだ水道拡張事業に伴い布設された管路が、法定耐用年数を超え始めたことによるものです。平成26年度から企業債を借り入れ、施設の更新工事を行っています。施設の更新に必要な財源には限りがあり、その範囲内で取水、浄水等の施設や管路の更新を行っています。
 近年、道路整備事業の実施等に伴い、管路更新計画の優先順位を変更したことにより、管路更新率は思わしくありません。

全体総括

平成26年度末における水道事業の経営状況は、収支が継続して黒字であること、翌年度の支払資金が確保されていることから安定していると考えられます。
 しかし、水道料金収入が減少傾向にある中、管路等の水道施設が法定耐用年数を超え始めるなど、水道施設の経年化が進んでいます。
 安定した水道サービス、安全な水を提供するためには水道施設の更新は不可欠です。
 水道施設を適正に更新するための財源が確保できるよう整備計画、財政計画を含めた水道事業中長期計画の見直しを行い、必要に応じて水道料金改定の検討を行います。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。